



代表取締役会長
西本 甲介

代表取締役社長
大野 龍隆

「デジタルモデルシフト」の加速と 地域毎成長戦略のシナジーにより、 ユニークな競争優位性を構築

確実短納期をグローバル市場で展開できる優位性

ミスミグループは、インダストリアル・オートメーションに必要とされるFA製造装置用部品や、金型用部品、自動化関連間接材を製造・販売する「メーカー事業」と、他社商品も含めた自動化関連間接材から消耗品まで幅広い商品群を販売する「流通事業」を併せ持つユニークな業態となっています。

インダストリアル・オートメーションの現場では、機械部品が1つでも揃わないと自動化ラインの立ち上げや稼働などが遅延し、事業計画に大きな影響を及ぼします。グローバルで産業界の自動化需要が一層加速する中、ミクロン単位の寸法指定に応える受注生産の加工部品に加え、幅広い品揃えの他社ブランド商品を、グローバルネットワークにより「確実短納期」でお客さまにお届けできるサプライヤーは非常に少ないのが現状です。

私たちは、自動化の設備や装置に使用する部品を調達する際のお客さまの非効率なプロセスを解消しながら、“ミスミに発注すれば、納期が読める”という「確実短納期」、すなわち「時間価値」をお客さまに提供することが最大の使命と考えています。この社会的使命をグローバルで実現するため、ビジネスモデル、組織、事業戦略、およびオペレーションの観点から、他社にない優位性を持った企業になることを目指し、「時間戦略」を追求しています。

2023年度の実績

2023年度における世界経済は、製造業を中心にグローバルで設備投資需要が低迷し、厳しい状況が続きました。中国においては、不透明な経済状況により需要が総じて低調に推移し、日本やアジアも一部の地域を除いて、需要低迷が継続しましたが、期末にかけて緩やかな回復基調が見られました。一方、欧米では、地政学リスクなど景気後退の影響を受け、下期より減速感が現れました。

こうした環境において、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしています。これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界の製造業を中心とした自動化関連産業に貢献しています。

これまで当社が築いてきたIT、生産、物流の強固な事業基盤や、グローバル拠点網をさらに強化すべく、最大拠点の日本において基幹システムを刷新しました。同時に、新商品・新サービスを含む新事業開発の加速を継続した一方で、グローバルで設備投資需要低迷の影響を受け、2023年度の連結売上高は3,676億4千9百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

資本政策

当社グループは、社員の挑戦を起点として、顧客であるIA（インダストリアル・オートメーション）産業の持続的成長へ貢献し、IA 産業の自動化、省力化による社会の持続的発展を支える成長連鎖経営を志向しております。

この実現に向けて、地域・事業・新商品・新サービス開発等へ積極的な成長投資を行い、顧客時間価値向上に貢献す

セグメント別に見ると、FA事業は、日本においては前年並みの水準を維持できましたが、中国を中心に海外地域では低調に推移し、売上高は1,182億1千9百万円（前年同期比3.0%減）となりました。金型部品事業は、総じて全地域で軟調だったものの、アジア・欧州を中心に自動車関連需要を獲得し、為替効果もあり、売上高は799億3千2百万円（前年同期比1.0%増）となりました。VONA事業は、日本においては前年並みの水準を維持できましたが、海外地域では中国とアジアが顧客工場の稼働低迷影響を受け、低調に推移した結果、売上高は1,694億9千7百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

利益面につきましては、売上数量減、事業モデル革新に向けた新基幹システム導入に関わる費用増加等の影響により、営業利益は383億6千5百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益は412億6千5百万円（前年同期比13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は281億5千2百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

る事業モデルの進化に取り組んでいます。また、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、資本コストを的確に把握し、資本コストを超える資本収益性となるよう、エクイティスプレッドの拡大を目指しております。そのため、中長期的な視点での成長投資と株主の皆さまへの還元は、バランスを取りながら実施してまいります。

株主還元について

配当金

配当につきましては、これまで配当性向25%を目安としておりましたが、経営基盤拡充、財務体質の強化、資本効率の向上なども勘案し、2023年度の期末配当金より配当性向30%を目安に実施するよう変更いたしました。2024年度は、現時点では通期で1株当たり36円62銭を見込んでおり、前期に比べ9円15銭（+33.3%）の増配となり、過去最高を更新する見通しです。

自己株式取得

自己株式取得につきましては、手元資金、成長投資機会、株式市場の動向など状況に応じて、機動的に実施していきます。

本自己株式取得は、株主還元の充実と機動的な資本政策を目的としています。

2024年度の見通しと主な取り組み

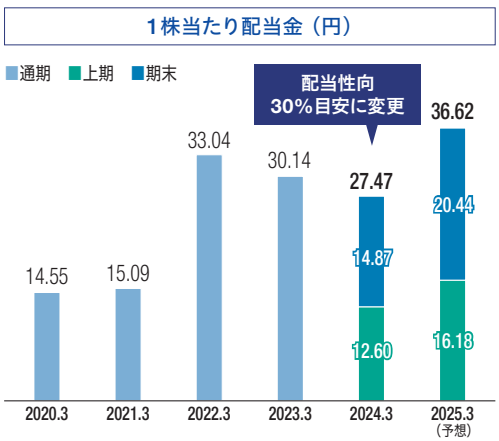
2024年度の世界経済および日本経済は、グローバルサプライチェーンの地域ブロック化が引き続き進展する中、今後も不透明な経営環境が続くものと想定しています。一方で、産業界では様々な社会課題を見据えて自動化の需要はグローバルで一層の高まりが期待されます。

当社では、こうした顧客のニーズに対応すべく、今後もIT、生産、物流の事業基盤を進化させ、「グローバル確実短納期」にさらに磨きをかけてまいります。また、顧客時間価値の向上に向けて、地域市場、新事業、新商品、新サービス

等の開発を加速させるとともに、異なる市場毎のニーズに対応できるように、各市場に合致したデジタルモデル化を推進してまいります。

2024年度の通期連結業績については、売上高3,930億円、営業利益は460億円、親会社株主に帰属する当期純利益は344億円を見込んでいます。

次項に、2024年度の主な取り組みについてご紹介します。



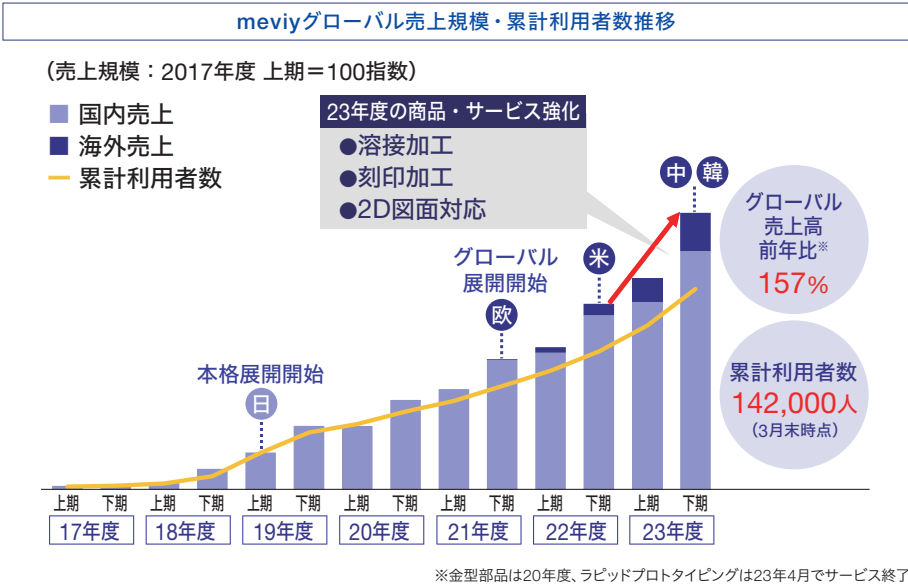
自己株式取得に係る事項の内容	
取得総額上限	200億円
取得株数上限	12,000,000株
取得期間	2024.05.17～2024.11.29

事業の現況

● デジタルモデルシフト 第1弾

meviyのグローバル展開を加速

商品の設計データ（3D-CADデータ）をアップロードするだけで、即時見積もり、最短1日出荷を実現するサービス「meviy」のグローバル展開が順調に進んでいます。2021年度末から欧州を皮切りに展開をスタートし、2022年度には米国、2023年度には中国、韓国でも本格展開を開始しました。売上・利用者数ともに伸長を継続しており、2024年3月末時点の累計利用者数はグローバルで142,000人にまで拡大し、グローバル売上高は前年比157%と伸びています。引き続き顧客の多様なニーズに適応するため、「商品強化」および「システムインテグレート」を継続的に強化し、これまでの強みを活かした新たな取り組みにも着手、グローバルでの成長加速を図ってまいります。



meviy <https://meviy.misumi-ec.com/ja-jp/>

● デジタルモデルシフト 第2弾

ミドルレンジ需要に対応する「エコノミー品」をさらに強化

ミドルレンジ需要が今後一層拡大することを踏まえ、中国発・価格競争力の高い「エコノミー品」を中国・アジア・日本の3地域に展開しています。商品開発による品揃えの充足とともに差別化路線を推進し、各市場における浸透

加速を目指しています。本格展開を開始した日本においては、エコノミー品と最も親和性の高いアルミフレーム群の大幅増強に取り組み、エコノミー品と同時に総合カタログを発刊し、相乗効果を狙います。



エコノミーシリーズ <https://jp.misumi-ec.com/maker/misumi/mech/pr/newproduct/economy/>



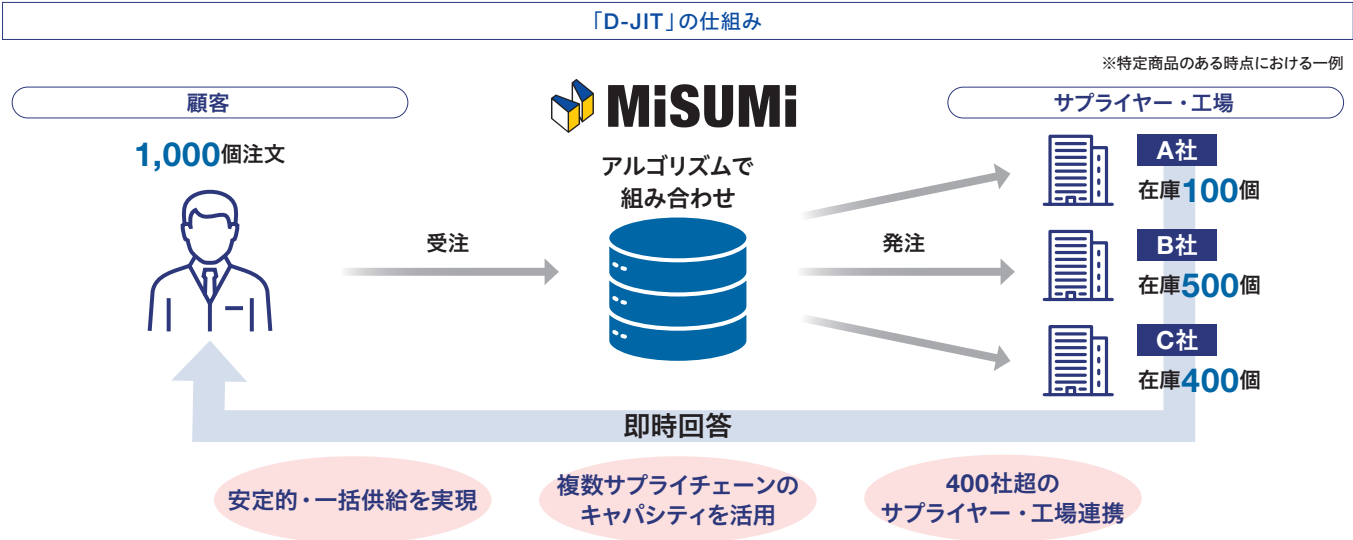
エコノミーシリーズ
総合カタログ

● デジタルモデルシフト 第3弾

大量調達にも対応する「D-JIT」の本格運用を開始

顧客調達プロセスにおける革新をもたらす新サービス、「D-JIT※」の本格運用を開始しました。これまで、顧客は大量の部品を調達する場合、複数の仕入先やECサイトを検索し、部品をかき集める膨大な調整業務が発生していました。

そこでミスミは、顧客の希望数量に応えるべく、これまでの「少量短納期のミスミ」から「大量でもミスミ」へ転換し、ITを活用した「動的」供給体制の構築により、日本からグローバルに拡大していく予定です。 ※ D-JIT:「デジタル版のJust in Time」



2分でD-JITがわかる動画も公開中！
webサイト「生産間接材購買プロセスDX革新 D-JIT（ディージット）」
▶ https://jp.misumi-ec.com/pr/d_jit/

ミスミ D-JIT 検索

地域毎成長戦略を描き、グローバル確実短納期の強みをもって次なる高成長を目指す

当社グループは、商品・サービスの拡充を継続的に強化するとともに、事業基盤革新を図り、徹底的な収益管理を追求します。さらに、グローバル確実短納期の強みをもって次なる高成長を目指すほか、地域毎の異なるニーズへの対

応に向け「地域毎モデル革新」を加速します。
引き続き、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長 西本 甲介
代表取締役社長 大野 龍隆